



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	564,118	△19.0	7,384	23.6	6,570	15.0	3,888	13.5	3,209	14.3	3,699	1.4
27年3月期第2四半期	696,637	0.8	5,972	24.9	5,714	△13.6	3,425	△8.9	2,807	△12.8	3,647	△8.7

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.40	—
27年3月期第2四半期	24.84	—

（注）「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	313,654	115,289	99,205	31.6
27年3月期	329,059	112,947	97,432	29.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△1.7	16,800	28.2	15,200	25.1	8,200	49.0	72.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	116,881,106株	27年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,891,675株	27年3月期	3,891,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	112,989,742株	27年3月期2Q	112,990,865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国経済の減速懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも、未だ不安定な状況が継続しております。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にありますが、ガソリンの販売数量につきましては、前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油価格下落の影響などを受け、前年同期を上回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは今年度より2カ年の中期経営計画『Moving 2016 「動く！」～明日(あした)にタネを蒔け！～』を策定し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1>収益力の増強

<2>長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3>組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。機能の拡充や効率化で年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

また、4月より王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社の営業を開始しております。2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、当社グループの体制整備を行うと共に、それぞれに強みを持つ企業と提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指し、国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、原油価格下落の影響を受け、3,742億3千5百万円(前年同期比21.8%の減少)となりました。一方、売上総利益は429億9千4百万円(前年同期比10.2%の増加)、営業活動に係る利益は73億8千4百万円(前年同期比23.6%の増加)、税引前四半期利益は65億7千万円(前年同期比15.0%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は32億9百万円(前年同期比14.3%の増加)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、期初の全国的な気温上昇で消費量が減少したものの、新規顧客軒数の増加により、ほぼ前年同期並みを維持しました。損益面におきましては、原料費調整制度により一定の利益は確保したものの、期初に割高な在庫を抱えていたことによる利幅の圧縮等により、前年同期を下回りました。

機器販売におきましては、6月よりグループ会社を対象にLPガスの新規需要の拡販と創造を狙いとした「Smart Life」キャンペーン、販売店を対象とした「全国機器販売ドリームマッチキャンペーン」を実施しております。当該キャンペーンを通じて、高機能ガス燃焼機器をはじめ、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、及び家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売促進に引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、2016年度に控える電力小売りの全面自由化に向け、自社電源を持つ電力・ユーティリティ事業本部と協働し準備を進めております。LPガスの販売ネットワークを活用した電力の小売販売をスタートするべく、グループ会社並びに販売店と販売体制を構築してまいります。

一方、社会貢献活動の一環として、「食育」・「火育」をテーマとした「いただきます応援宣言for kids」・「ほのおのちから応援宣言for kids」を全国の幼稚園・保育園で実施し、食事の大切さ・炎の尊さをお伝えしております。

さらに上述の株式会社Jシリンダーサービスが営業を開始し、増強した設備の下、効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上へ貢献してまいります。

このような活動の結果、売上収益は420億4千7百万円(前年同期比14.2%の減少)、営業活動に係る利益は8億9千5百万円(前年同期比3.2%の減少)、当社株主に帰属する四半期純損失は2億9千3百万円(前年同期は当社株主に帰属する四半期純利益3億2千4百万円)となりました。

【カーライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車の普及による需要減少など厳しい業界環境下にあいながらも、前期の消費増税による買い控えの反動や原油価格の急落を受けた小売価格の下落に加え、夏場

の行楽シーズンが天候に恵まれたこと等により、販売数量は前年同期を上回りました。損益面におきましても、販売数量の増加に加えて、コスト削減や前年5月より子会社化した日産大阪販売株式会社の業績が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

リテール戦略におきましては、楽天株式会社との共通ポイントサービスである「楽天スーパーポイント」導入に向けて準備を進めております。同サービスの導入後は加盟店間の相互送客効果による顧客数拡大を図ってまいります。

また、当社系列CS(※1)の競争力強化を目的とした「ENEXACTプログラム(※2)」を展開し、成功事例の共有や店舗に応じた個別サポートを通じて、CSの収益改善を図っております。

車関連事業におきましては、日産大阪販売株式会社と当社のCSネットワークを活かした顧客紹介キャンペーンを行うなど、シナジーの創出を図りました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、新規系列化により15ヵ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により33ヵ所減少した結果、総数は2,021ヵ所(前期末より18ヵ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は2,544億9千1百万円(前年同期比15.2%の減少)、営業活動に係る利益は14億3千4百万円(前年同期比96.0%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は5億6千1百万円(前年同期比1,107.3%の増加)となりました。

(※1)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※2)ENEXACTプログラムとは、当社が提供する販売店向けのコンサルティング・サービスです。「地域密着によるCS経営」をコンセプトに、CSの経営分析や集合研修等を通じ、販売店のCS経営を強力にサポートしています。

【電力・ユーティリティ事業】

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業(※3)の発電分野では、昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また本年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を新增設し、自社電源の拡充を進めてまいりました。

電力販売分野におきましては、従来からの当社が行う電力販売体制に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、電力販売量は前年同期を上回りました。その結果、電熱供給事業における損益面は前年同期を上回りました。

熱供給事業(※4)におきましては、冷房用需要は気温の影響により第1四半期は前年同期より増加したものの、第2四半期は前期同期を下回り、販売数量は前年同期並みとなりました。損益面におきましては、燃料費を中心とした原材料費の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

当事業部門においては、電力の「開発・生産・需給・販売」の垂直統合型事業体制を強化しつつ、2016年度の電力小売りの全面自由化に向けて、その準備を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は206億9千9百万円(前年同期比18.5%の増加)、営業活動に係る利益は26億4千2百万円(前年同期比3.4%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は13億4千6百万円(前年同期比4.0%の増加)となりました。

(※3)電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(※4)熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当第2四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、原油価格の下落に加え、国内石油製品需要の構造的減少により厳しい環境が継続する中、各事業において重点施策である流通機能の強化と資産の最適化を推進し、ガソリン・灯油・軽油の販売数量は前年同期を上回り、損益面も前年同期を上回りました。

流通機能の強化と資産の最適化の具体策として、アドブルー(※5)販売事業におきましては、全国19ヵ所の供給拠点と配送網を展開、石油製品トレード事業におきましては、3地域の製品基地と2隻の内航船を配備、アスファルト販売事業におきましては全国11ヵ所のアスファルト基地と3隻の自社アスファルト運搬船を配備し、安定した供給体制を構築しております。

また、新たな取組みとして、当社グループの石炭火力発電所より排出される石炭灰を再利用する事業や、国内外のネットワークを活用して再生油を取り扱う新規事業を推進しております。一方で、既存の産業用燃料販売事業に関しましても、電力やLNG等、様々なエネルギーを組み合わせたご提案を行っております。

さらに、海外の新規事業案件に対しても積極的に取り組んでおり、米国ネブラスカ州で投資しているバイオディーゼルのプラントは、今年度中に稼働する予定となっております。

引き続き、流通機能の最適化と高度化を図りながら、変遷する環境に柔軟に対応し、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

このような活動の結果、売上収益は569億9千8百万円（前年同期比49.1%の減少）、営業活動に係る利益は18億6千2百万円（前年同期比56.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は12億3千8百万円（前年同期比60.9%の増加）となりました。

（※5）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して154億4百万円減少し、3,136億5千4百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して177億4千7百万円減少し、1,983億6千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して23億4千3百万円増加の1,152億8千9百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して34億3千万円減少の127億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は54億8千万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益65億7千万円、減価償却費等61億1百万円、売買所要資金で28億9千2百万円等による支出、法人所得税の支払による支出22億6千4百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は96億3千6百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出28億4千1百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出61億8千9百万円、子会社取得による支出10億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億2千1百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入71億6千5百万円、社債の償還による支出50億9千万円、配当金支払いによる支出13億5千3百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2015年4月30日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,184	12,754
営業債権	98,449	85,580
その他の短期金融資産	11,431	14,472
棚卸資産	27,794	24,578
前渡金	2,332	4,885
その他の流動資産	1,518	2,856
流動資産合計	157,708	145,125
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,551	9,732
その他の投資	8,924	8,772
投資以外の長期金融資産	9,987	10,121
有形固定資産	88,836	87,531
投資不動産	14,369	14,061
のれん	108	629
無形資産	23,474	24,097
繰延税金資産	13,448	12,226
その他の非流動資産	1,653	1,360
非流動資産合計	171,351	168,529
資産合計	329,059	313,654

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	14,208	12,082
営業債務	104,564	86,789
その他の短期金融負債	9,784	6,311
未払法人所得税	2,489	2,402
前受金	7,078	7,925
その他の流動負債	11,320	9,964
流動負債合計	149,443	125,473
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	26,746	32,550
その他の長期金融負債	22,283	23,052
退職給付に係る負債	9,350	9,449
繰延税金負債	2,747	2,360
引当金	4,961	4,930
その他の非流動負債	582	551
非流動負債合計	66,669	72,892
負債合計	216,112	198,365
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,743	18,740
利益剰余金	62,223	64,101
その他の資本の構成要素	△1,661	△1,762
自己株式	△1,751	△1,752
株主資本合計	97,432	99,205
非支配持分	15,515	16,084
資本合計	112,947	115,289
負債及び資本合計	329,059	313,654

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上収益	478,762	374,235
売上原価	△439,763	△331,241
売上総利益	38,999	42,994
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△33,133	△35,887
固定資産に係る損益	△308	△124
その他の損益	414	401
その他の収益及び費用合計	△33,027	△35,610
営業活動に係る利益	5,972	7,384
金融収益及び金融費用		
受取利息	27	29
受取配当金	211	217
支払利息	△419	△466
その他の金融損益	9	△4
金融収益及び金融費用合計	△172	△224
持分法による投資損益	△79	△590
関係会社投資に係る売却損益	△7	—
税引前四半期利益	5,714	6,570
法人所得税費用	△2,289	△2,682
四半期純利益	3,425	3,888
当社株主に帰属する四半期純利益	2,807	3,209
非支配持分に帰属する四半期純利益	618	679

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	452	△99
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	0	△0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△246	183
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	31	△284
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	222	△189
四半期包括利益	3,647	3,699
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,029	3,020
非支配持分に帰属する四半期包括利益	618	679

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	24.84	28.40
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	696,637	564,118
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,743
子会社の取得による減少	—	△3
期末残高	18,737	18,740
利益剰余金		
期首残高	59,377	62,223
当社株主に帰属する四半期純利益	2,807	3,209
その他の資本の構成要素からの振替	0	△88
当社株主への支払配当金	△1,356	△1,243
期末残高	60,828	64,101
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,098	△1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益	222	△189
利益剰余金への振替	△0	88
期末残高	△1,876	△1,762
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,751
自己株式の取得及び処分	△1	△1
期末残高	△1,751	△1,752
株主資本合計	95,816	99,205

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
非支配持分		
期首残高	9,419	15,515
非支配持分に帰属する四半期純利益	618	679
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△0	△0
非支配持分への支払配当金	△215	△110
子会社持分の追加取得及び売却による増減	5,550	—
期末残高	15,372	16,084
資本合計	111,188	115,289

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,714	6,570
減価償却費等	5,072	6,101
固定資産に係る損益	308	124
金融収益及び金融費用	172	224
持分法による投資損益	79	590
関係会社投資に係る売却損益	7	—
営業債権の増減	26,266	11,744
棚卸資産の増減	2,674	3,228
営業債務の増減	△17,499	△17,864
その他—純額	292	△2,942
利息及び配当金の受取額	464	374
利息の支払額	△384	△405
法人所得税の支払額	△4,927	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,238	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△83	△4
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2	12
投資の取得による支出	△1	△2,841
投資の売却による収入	914	51
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△2,202	△1,090
貸付による支出	△836	△124
貸付金の回収による収入	1,050	157
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△6,854	△6,189
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	424	707
無形資産の取得による支出	△1,305	△338
無形資産の売却による収入	54	2
その他—純額	61	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,776	△9,636

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	2,440	7,715
社債及び借入金の返済額	△2,376	△7,148
短期借入金の増減—純額	△6,134	1,508
当社株主への配当金の支払額	△1,356	△1,243
非支配持分への配当金の支払額	△215	△110
その他—純額	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	721
現金及び現金同等物の増減額	1,822	△3,435
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	17	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,090	12,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	49,023	300,282	17,472	111,926	478,703	59	478,762	—	478,762
セグメント間収益	438	717	—	334	1,489	119	1,608	△1,608	—
収益合計	49,461	300,999	17,472	112,260	480,192	178	480,370	△1,608	478,762
売上総利益	11,775	20,073	3,518	3,568	38,934	65	38,999	—	38,999
営業活動に係る利益	925	732	2,555	1,193	5,405	9	5,414	558	5,972
税引前四半期利益	930	516	2,522	1,171	5,139	8	5,147	567	5,714
当社株主に帰属する 四半期純利益	324	46	1,294	769	2,433	6	2,439	368	2,807
その他の項目									
資産合計	57,928	141,924	49,859	79,177	328,888	593	329,481	12,001	341,482
売上高	51,483	319,139	19,287	306,656	696,565	72	696,637	—	696,637

(注) セグメント間の取引は、通常の実行価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額368百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額12,001百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	42,047	254,491	20,699	56,998	374,235	0	374,235	—	374,235
セグメント間収益	136	2,098	157	399	2,790	—	2,790	△2,790	—
収益合計	42,183	256,589	20,856	57,397	377,025	0	377,025	△2,790	374,235
売上総利益	11,951	22,769	4,049	4,225	42,994	0	42,994	—	42,994
営業活動に係る利益	895	1,434	2,642	1,862	6,833	1	6,834	550	7,384
税引前四半期利益	337	1,198	2,596	1,863	5,994	1	5,995	575	6,570
当社株主に帰属する 四半期純利益	△293	561	1,346	1,238	2,852	0	2,852	357	3,209
その他の項目									
資産合計	56,420	126,119	53,637	64,118	300,294	—	300,294	13,360	313,654
売上高	44,201	274,465	21,152	224,300	564,118	0	564,118	—	564,118

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額357百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額13,360百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059

(注) 資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。